

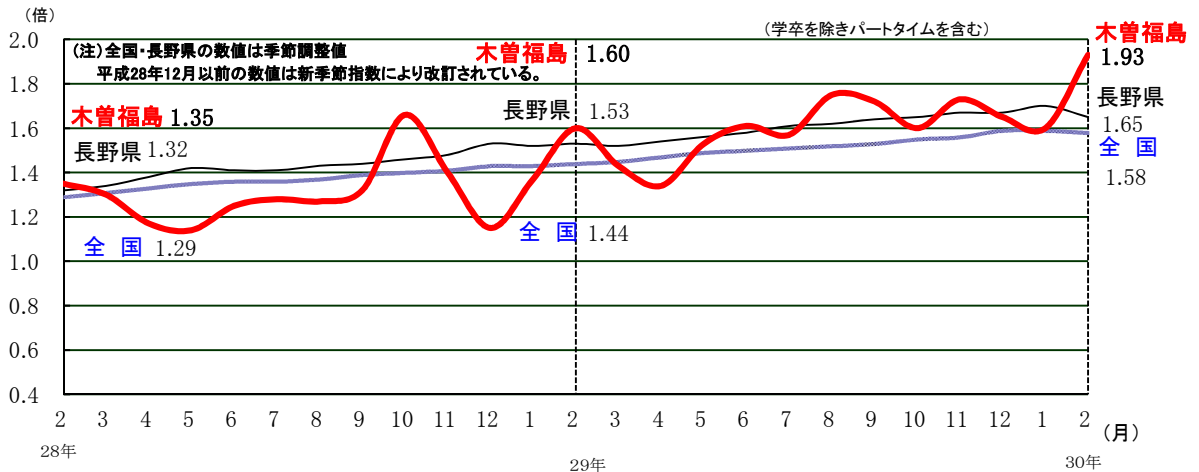
平成30年3月30日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 2月の有効求人倍率は全数(パート含む)で1.93倍となり、前年同月を0.33ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で214人となり、前年同月比で36.3%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で71人となり、前年同月比で26.0%減少した。
- 月間有効求人数は519人となり、前年同月比で1.6%増加した。
- 月間有効求職者数は269人となり、前年同月比で15.7%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

2月の有効求人倍率は前年度月を0.33ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
30年	1.60	1.93										
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15

② 地域別有効求人倍率

2月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数では大町所、伊那所を除き、前年同月を上回り、うち常用では全所で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.69)		東信 (1.79)		中信 (1.65)			南信 (1.71)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.69	1.74	1.71	1.87	1.65	1.93	1.54	1.65	1.75	1.71
前年比 (ポイント)	(0.01)	(0.03)	(0.35)	(0.31)	(0.13)	(0.33)	(▲0.06)	(0.17)	(▲0.02)	(0.09)
うち常用	1.50	1.50	1.27	1.80	1.48	1.84	1.28	1.55	1.53	1.60
前年比 (ポイント)	(0.06)	(0.10)	(0.19)	(0.27)	(0.18)	(0.52)	(0.08)	(0.15)	(0.09)	(0.08)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数(全数)は前年同月比で36.3%増加し、214人となった。うち常用で16.7%増加し、うちパートでは113.9%増加した。また、常用のうち正社員は19.1%増加した。

年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
全 数 (前年比)	157 (11.3)	197 (20.9)	200 (▲1.5)	167 (54.6)	180 (33.3)	213 (1.4)	172 (52.2)	143 (▲8.3)	187 (▲27.8)	240 (116.2)	161 (0.0)	197 (▲13.6)	214 (36.3)
うち常用 (前年比)	90 (▲6.3)	103 (21.2)	109 (2.8)	92 (19.5)	93 (34.8)	113 (▲4.2)	100 (19.0)	81 (5.2)	104 (▲11.1)	99 (26.9)	96 (28.0)	120 (10.1)	105 (16.7)
うちパート (前年比)	36 (▲18.2)	74 (39.6)	86 (56.4)	46 (48.4)	85 (57.4)	98 (46.3)	53 (89.3)	61 (7.0)	81 (44.6)	59 (78.8)	62 (▲4.6)	65 (20.4)	77 (113.9)
常用のうち正社員 (前年比)	68 (1.5)	76 (24.6)	97 (5.4)	84 (42.4)	67 (31.4)	102 (▲2.9)	83 (20.3)	58 (▲6.5)	97 (▲6.7)	80 (19.4)	69 (11.3)	103 (3.0)	81 (19.1)
全数に占める 正社員の割合	43.3	38.6	48.5	50.3	37.2	47.9	48.3	40.6	51.9	33.3	42.9	52.3	37.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数は産業別に見ると、前年同月比で製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などの産業で増加し、建設業、教育、学習支援業などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	214 (77)	36.3 (113.9)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	16 (0)	▲27.3	運 輸 業・郵 便 業	7 (0)	75.0 (▲100.0)
製 造 業	31 (6)	34.8 (50.0)	卸 売 業・小 売 業	24 (9)	118.2 (80.0)
食 料 品・た ば こ	1 (0)	▲66.7	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (3)	50.0 (50.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	10 (9)	25.0 (350.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	4 (4)	300.0 (300.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	36 (4)	16.1
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	▲50.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	5 (3)	150.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	▲80.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	7 (2)	40.0	医 療 ・ 福 祉	59 (33)	145.8 (175.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	52 (31)	205.9 (244.4)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (1)	100.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	25 (12)	▲3.8 (50.0)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (0)	50.0			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は26.0%減少し71人となった。うち常用では30.0%減少し、うちパートでは12.9%減少した。

年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
全 数	96	98	121	74	73	56	62	59	60	111	91	58	71
前年比	9.1	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 19.6	9.0	▲ 6.7	8.8	▲ 16.9	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 26.0
うち常用	60	54	61	36	39	36	38	30	38	48	19	29	42
前年比	33.3	▲ 15.6	▲ 26.5	▲ 34.5	8.3	▲ 5.3	5.6	▲ 30.2	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 47.2	▲ 23.7	▲ 30.0
うちパート	31	38	53	32	26	20	21	24	20	24	16	26	27
前年比	▲ 16.2	18.8	26.2	10.3	▲ 3.7	11.1	16.7	▲ 11.1	11.1	50.0	▲ 23.8	▲ 25.7	▲ 12.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用教職者数の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が4.5%減少し、離職者は41.2%減少した。また、離職者のうち自己都合が37.5%減少した。

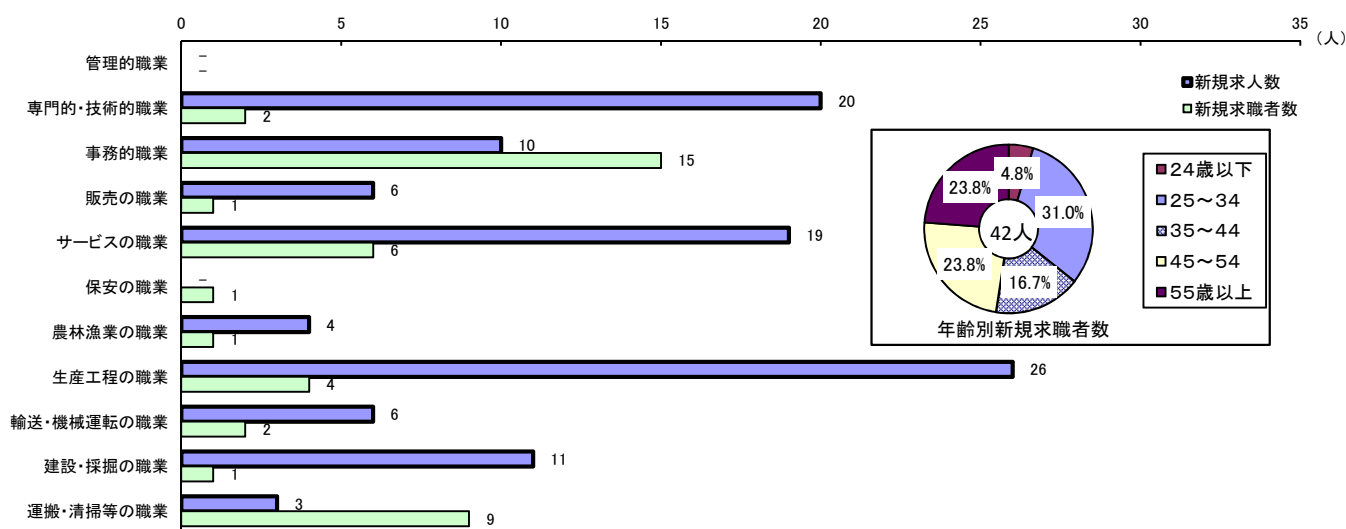
年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
求 職 者	60	54	61	36	39	36	38	30	38	48	19	29	42
(前年比)	(33.3)	(▲15.6)	(▲26.5)	(▲34.5)	(8.3)	(▲5.3)	(5.6)	(▲30.2)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲47.2)	(▲23.7)	(▲30.0)
在 職 者	22	21	11	5	10	15	10	13	7	8	7	10	21
(前年比)	(46.7)	(▲12.5)	(120.0)	(▲54.5)	(▲16.7)	(87.5)	(▲28.6)	(▲7.1)	(▲30.0)	(▲33.3)	(▲41.7)	(▲41.2)	(▲4.5)
離 職 者	34	29	50	30	25	19	27	15	26	35	9	18	20
(前年比)	(21.4)	(▲12.1)	(▲30.6)	(▲21.1)	(19.0)	(▲29.6)	(28.6)	(▲44.4)	(▲10.3)	(6.1)	(▲57.1)	(5.9)	(▲41.2)
定 年	2	5	4	4	2	4	2	3	2	5	2	4	2
(前年比)	(▲33.3)	(▲16.7)	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(66.7)	(▲33.3)	#DIV/0!	(0.0)
事 業 主 都 合	8	4	10	6	6	4	7	2	4	5	2	2	3
(前年比)	(60.0)	(▲33.3)	(▲54.5)	(▲25.0)	(20.0)	(▲20.0)	(133.3)	(▲66.7)	(▲20.0)	(▲28.6)	(▲50.0)	(100.0)	(▲62.5)
自 己 都 合	24	19	35	19	17	11	18	10	20	25	4	11	15
(前年比)	(20.0)	(▲9.5)	(▲22.2)	(▲26.9)	(41.7)	(▲42.1)	(5.9)	(▲50.0)	(▲9.1)	(13.6)	(▲71.4)	(▲15.4)	(▲37.5)
無 業 者	4	4	0	1	4	2	1	2	5	5	3	1	1
(前年比)	(100.0)	(▲42.9)	(▲100.0)	(▲83.3)	(33.3)	(▲33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲37.5)	(0.0)	(▲75.0)	(▲75.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で1.6%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で15.7%減少した。

年月	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
月間有効求人数	511	495	482	512	508	474	510	483	449	540	548	483	519	
前年比	21.7	6.5	10.8	21.6	21.5	14.5	26.9	16.9	▲10.2	12.7	32.4	2.8	1.6	
月間有効求職者数	319	345	360	334	315	301	291	281	280	312	333	302	269	
前年比	2.2	▲3.6	▲3.2	▲9.2	▲5.7	▲6.8	▲7.9	▲9.9	▲7.0	▲9.0	▲7.5	▲11.7	▲15.7	

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で12.9%増加し35件となった。うち常用では19.0%増加し、うちパートでは20.0%減少した。

年月	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全数	31	44	56	20	29	27	27	24	23	33	49	20	35	
前年比	19.2	▲18.5	1.8	▲44.4	▲9.4	0.0	▲10.0	▲22.6	▲17.9	▲13.2	▲31.9	▲39.4	12.9	
うち常用	21	27	26	10	9	17	14	14	11	13	13	10	25	
前年比	31.3	▲22.9	▲3.7	▲56.5	▲55.0	6.3	▲6.7	▲36.4	▲21.4	▲31.6	▲13.3	▲41.2	19.0	
うちパート	10	17	29	9	19	10	12	10	11	11	7	9	8	
前年比	0.0	▲5.6	3.6	28.6	72.7	11.1	▲20.0	11.1	▲21.4	10.0	▲36.4	▲35.7	▲20.0	

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

2月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職は1件であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
人数	2	0	20	0	1	2	6	5	1	2	3	9	1
前年比	▲50.0	▲100.0	5.3	▲100.0	0.0	100.0	200.0	▲54.5	▲75.0	▲80.0	#DIV/0!	#DIV/0!	▲50.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で0.4%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者の増減はなかった。

年月	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	
事業所数	月末現在	705	704	700	700	702	703	703	697	697	697	697	699	
	前年比	▲1.7	▲1.9	▲2.5	▲2.2	▲2.4	▲2.4	▲2.0	▲1.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.3	▲0.9
被保険者数	資格取得数	90	67	311	122	86	51	35	92	53	54	58	102	44
	資格喪失数	55	65	224	61	85	48	47	55	64	122	139	146	36
	月末現在	6,491	6,492	6,581	6,636	6,630	6,633	6,626	6,664	6,651	6,583	6,502	6,458	6,466
	前年比	1.4	1.2	1.9	2.0	1.7	1.7	2.0	2.1	2.0	1.2	0.7	0.0	▲0.4
受給者実人員	基本手当受給者数	59	53	54	103	98	103	92	70	60	58	61	57	59
	前年比	▲33.0	▲43.0	▲39.3	▲16.9	▲26.9	▲16.9	▲22.0	▲23.1	▲31.8	▲28.4	▲19.7	▲12.3	0.0

～ハローワークからのお知らせ～

雇用保険手続きの際には必ずマイナンバーの届出をお願いします

マイナンバーの記載が必要な届出等は以下のとおりです。

- ① 雇用保険被保険者資格取得届
- ② 雇用保険被保険者資格喪失届
- ③ 高年齢雇用継続給付支給申請
- ④ 育児休業給付支給申請
- ⑤ 介護休業給付支給申請

①②⑤の届出等の際には、届出等にマイナンバーの記載をお願いします。

③④の高年齢継続給付、育児休業給付の初回申請時には申請書にマイナンバーの記載をお願いします。平成28年1月以降に初回申請を行った際にマイナンバーの届出を行っていない場合は、2回目以降の申請時等の機会を捉え、個人番号登録・変更届をあわせてお持ちください。

これらの届出等については、**5月以降、必要なマイナンバーの記載がない場合には、補正のため届出等を返します。**



次回発表日 平成30年4月27日(金)